

第10期 福岡市男女共同参画審議会（第2回）議事録

- 1 開催日時 令和6年8月5日（月）14：00～16：00
- 2 場 所 天神スカイホール ウェストルーム
- 3 出席者 （出席委員 12名）
池内委員、石森委員、岩崎委員、笠原委員、簡委員、下川委員、
進藤委員、玉井委員、戸高委員、樋口委員、益村委員、光安委員
（欠席委員 5名）
（福岡市 14名）
市民局理事 外13名
- 4 傍聴人 3名
- 5 議 題 福岡市男女共同参画基本計画（第4次）の令和5年度実施状況に対する
評価について（重点評価項目）
- 6 議事概要 （○…委員 △…福岡市）

【議題 福岡市男女共同参画基本計画（第4次）の令和5年度実施状況に対する評価について（重点評価項目）】

① ライフステージに応じた男女共同参画意識の啓発

○第4次計画の数値目標「男女の固定的な性別役割分担意識の解消度」について、女性は目標値を達成しているが、男性は目標値を達成していないのが課題だ。男性が参加しやすい日程でイベント実施するよう改めて要望する。啓発活動を積極的に行い、改善に向けて尽力してほしい。

○女性が目標値を達成したのはなぜか。

△近年、行政や報道機関等により、ジェンダー平等に関する意識啓発が図られ、男性の家事・育児参加が従前よりも進んできていることから、男女ともに改善傾向にあると考えている。

○仕事と家事・育児が両立しやすいよう、国の制度や施策も改善されてきており、それに準じて特に女性が働きやすい環境が整ってきていることも背景にあるのではないかとと思う。

○「男女の固定的な性別役割分担意識の解消度」は年代別データがあるのか。年代により女性の意識は変わるのか。

△年代別データはあるが、手元にないため後日回答を共有する。

○年代別による分析も行っていただくとありがたい。

○イベントの実施においては、引き続き年代別、性別についてのアンケートを取ってほしい。また、詳しいデータ収集により事業の改善点等を見出すために、アミカス以外で実施するイベントについても可能な限り年代別、性別についてのアンケート取得に努めてほしい。

達成状況については、「おおむね順調」としてよろしいか。

(異議なし)

② 配偶者等からの暴力被害者の支援及び暴力の未然防止

○「5 懸案事項・課題」について、これは事業を実施した上で、今年度懸案事項・課題が見つかったという意味か。

△今年度新たに把握した課題や、従前から続いている懸案事項について記載している。

○進捗状況においては、切れ目のない支援に取り組んだとのことであるが、「5 懸案事項・課題」においては、連携ということが課題にあがっている。切れ目のない支援に取り組み、どこまで効果があったのかというところが理解しづらい。連携がどのように評価されたか、どのくらい周知が行き渡ったか、そのようところがわかるように記載していただくとありがたい。

○今の意見については、以前も同じような意見がでたことから、前回から「4 男女共同参画推進に寄与した点」という欄を設けている。今回からは効果があったことをより明示的

に記載しているが、さらに突っ込んで行ってほしいということかと思う。

それから、もう1点、審議会記入欄について、前回までは会議においてまとめていたが、今回からは会長である私に一任いただきたいと思うがいかがか。

(異議なし)

○可能な範囲で記載いただきたい。

○今までの意見を反映し、さらに分析も細かく行われることを期待するとともに、さらに今後福岡市における男女共同参画がさらに加速化していくことも期待している。

○「デートDV防止教育講演会の実施」について、市立高校4校で毎年実施しているのか。中学生向け出前セミナーは3年に1度の実施のため、受講しないまま卒業する生徒もおり残念だ。

△市立高校については、各校年1回実施している。中学生については、男女共同参画副読本“わたしらしく生きる”にデートDVについても記載し、授業などで活用いただいている。

○DV担当が令和6年度から市民局へ移管されたことは本来あるべき姿だと考える。ただ、区子育て支援課の家庭児童相談室の相談員は以前と比べメンバーも変わり、技量、経験不足を感じる。研修等の実施により相談員の技能向上に努めてほしい。

△ご指摘のとおり相談員の技能向上、対応力強化は非常に重要だと考えている。これまでも研修を実施してきたが、令和5年度についてはさらに研修回数を増やしている。今後も、より実践的な研修も行うことで相談員の能力、質の向上に努めたい。

○中学生に対して、デートDV防止教育講演会の実施はないのか。また、講演会以外の啓発はどのようなものか。

△デートDV防止教育講演会については、今年度より教育委員会と連携し、希望する中学校で実施することとしており、現時点で1校で実施済みである。また、中学生向けの啓発については、男女共同参画副読本による学習のほかに、デートDV防止の啓発リーフレットを市立中学校3年生全員へ配布している。

△性に関する学習動画というところで、「福岡 TSUNAGARU Cloud（ふくおかつながるクラウド）」がある。中学3年生向けに、デートDVに関する内容も含んでおり、それにより学習できることも補足しておく。

○第4次計画の終期が近付いているため、各事業について達成度の向上に努めていただきたい。

達成状況については、「おおむね順調」としてよろしいか。

(異議なし)

③ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

○福岡市内企業の男性の育児休業取得率は44.2%、福岡市役所の男性の育児休業取得率は97.4%とあるが、取得日数はどれくらいか。

△企業は取得日数の公表が義務化されておらず、把握していない。今年度、市内事業所調査を実施する中で、取得期間について尋ねるようにしており、その中で把握していく。

△福岡市役所において、令和5年度は1カ月以下の取得が約6割である。

○1月の取得では育児に十分関われない。福岡市は男性の育児休業取得率100%を目標に掲げているため、具体的にどのくらい取得したか教えてほしい。

△2週間未満が20.8%、2週間以上から1カ月以下が38.4%、1カ月超から6カ月以下が25.6%、6カ月超がその残りである。

○前回子どもの不登校について意見を述べたが、不登校に関して、不登校の児童の保護者会を実施しようとしても、仕事の都合でなかなか予定が合わないこともある。子どもに関わることについて、親が休みを取りやすい環境が重要だ。

○先週、厚生労働省から令和5年度の企業で働く男性の育児休業取得率が公表されたが、30.1%で前年から13ポイント上昇していた。企業の規模別に男性の育休取得率の状況を見ると、従業員が500人以上では34.2%、100人から500人未満で31.1%となっているが、5人から30人未満では26.2%と企業規模が小さいほど低い傾向がある。男性の育休

取得期間は37.7%が2週間未満である。福岡市は企業、市役所ともに男性の育児休業取得率が高い方だと思う。

○男性の育児休業取得促進は重要であると思う。ワークショップを7社に実施しているがどのような内容か。

△ワークショップは令和4年度から開始している。基本的な制度等について講義した後、各社の課題解決のためのワークショップを実施しており、自社のアクションプラン作成までをその中で行ったことが令和4年度の内容である。令和5年度については、令和4年度に参加した企業に加え、新たに数社入っていただき、アクションプランを作成した。配布している冊子「男性育休で組織は強くなる！」に掲載している企業は、令和4年度にワークショップに参加し、そこでアクションプランを作って、推進していたところ、他企業の手本となるような成果が出たということで、取材させていただいた。

○育児休業取得については、企業への働きかけのみならず、個人への働きかけも重要である。

△今後も広く啓発していく。

○企業や経済団体等と連携していくことでより効果的な事業が実施できるのではないか。

△県や労働局とも連携して広報活動等を今後も実施していく。

○連携して啓発に努めていただきたい。

達成状況については、「おおむね順調」としてよろしいか。

(異議なし)

④ 働く場での女性活躍の推進

○企業の取組み等を多角的に診断できるツールについて、何か意見はないか。

○例えば、九経連では、女性管理職がどう自分たちで成長していくか、自己啓発について考えるという取組みがある。また、九経連メンバーの大半が男性で、部会に女性がいないことから、委員会・部会に女性を入れようと動いている。また、九経連では企業のジェン

ダー平等に関する項目を数値化して公表している。

○九経連とも連携を図っていただきたい。

△本件については、検討にあたり九経連とも連携していくことで進めている。九経連においては、九州版ジェンダーギャップ指数を公表しており、結果の数値を以てジェンダーギャップを出されているが、本市では、各企業の取り組みを、多角的に数値化していくことで、真の課題を見つけ、それに対しての取り組みを提案していければと考えている。ただ、九経連のジェンダーギャップの結果の数値も非常に重要であることから、それと照らし合わせて企業の中で課題を明確にし、効果的な取り組みに繋がっていければと考えている。

○加えて、ジェンダー主流化も進めてほしい。

○補足だが、九経連の九州ジェンダーギャップ指数について、昨年度までは資料に掲載していたが、2021年のデータで古く、今後更新される予定もないことから、今回の資料には掲載していない。2022年から毎年データを更新して公表されている都道府県版ジェンダーギャップ指数が参考になるが、これは世界経済フォーラムが公表しているジェンダーギャップ指数とはフレームワークが異なるため、単純に比較できないことから掲載していない。

達成状況については、「おおむね順調」としてよろしいか。

(異議なし)

⑤ 市の政策・方針決定過程への女性の参画促進

○地域諸団体の女性就任率が低い。自治協委員はほとんどが男性であるが、女性を増やしていくための具体策について、他都市も参考に検討が必要ではないか。

△地域の女性リーダー育成については、「地域女性活躍チャレンジ塾」を実施している。また、「みんなにやさしい防災研修」についても、地域における女性の参画促進につながる内容であると考えている。今後も他都市の取り組みも参考にしながら、地域における女性の活躍支援に取り組んでいく。

○審議会等委員への女性の参画促進については、第4次計画で力を入れてきた。福岡市役所においては、今後も女性参画率の向上だけでなく、委員の専門性も考慮し、引き続き審

議会等において内容に即した議論が活発になされ、その意見が施策に反映される形になるよう留意してほしい。

達成状況については、「おおむね順調」としてよろしいか。

(異議なし)